

## 財 産 目 録

一般勘定  
平成26事業年度末

平成27年3月31日現在

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
		円	円			円	円
(流 動 資 産)			366,565,177,982	(流 動 負 債)			4,451,944
現金・預金			14,781,426,784	未払金	一般管理費	3,105,764	3,105,764
現金		67,072		預り金	徴収諸税未納金	1,346,180	1,346,180
普通預金		81,359,712					
定期預金		14,700,000,000					
有価証券			351,388,213,000				
国庫短期証券		0		(固 定 負 債)			366,313,651,272
国債	中期国債・長期国債	84,894,608,000		責任準備金		366,222,915,172	366,222,915,172
地方債		10,409,460,000					
政府保証債		77,087,215,000		退職給与引当金		90,736,100	90,736,100
財投機関債		70,661,710,000					
金融債	利付金融債	52,450,000,000					
事業債	高速道路(株)社債等	55,885,220,000					
仮払金	有価証券経過利子	1,132,463	1,132,463				
前払費用	一般管理費	5,938,079	5,938,079				
未収収益			388,467,656				
未収利息	有価証券未収受取利息等	388,467,656					
未収金	一般管理費	0	0				
(固 定 資 産)			52,925,234				
有形固定資産			7,186,934				
建物	事務所内部造作	6,189,260					
工具・器具・備品		997,674					
投資その他の資産			45,738,300				
敷金・保証金		45,738,300					
					負 債 合 計		366,318,103,216
	資 産 合 計		366,618,103,216		正 味 財 産		300,000,000

## 貸借対照表

一般勘定

平成27年3月31日現在

平成26事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	366,565,177,982	流動負債	4,451,944
現金・預金	14,781,426,784	未払金	3,105,764
有価証券	351,388,213,000	預り金	1,346,180
仮払金	1,132,463		
前払費用	5,938,079	固定負債	366,313,651,272
未収収益	388,467,656	責任準備金	366,222,915,172
未収金	0	退職給与引当金	90,736,100
固定資産	52,925,234	(負債合計)	366,318,103,216
有形固定資産	7,186,934		
建物	6,189,260	資本金	300,000,000
工具・器具・備品	997,674	政府出資金	75,000,000
		日本銀行出資金	75,000,000
投資その他の資産		民間出資金	150,000,000
敷金・保証金	45,738,300	(純資産合計)	300,000,000
資産合計	366,618,103,216	負債・純資産合計	366,618,103,216

## 損 益 計 算 書

平成26年4月1日から  
平成26事業年度  
平成27年3月31日まで

一般勘定

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	17,854,212,113	経常収益	17,854,212,113
一般管理費	663,394,610	保険料収入	
一般管理費	652,545,222	保険料	13,626,512,460
退職給与引当金繰入	9,266,200		
減価償却費	1,583,188	資産運用収入	4,227,056,598
責任準備金繰入	17,190,817,503	事業外収益	643,055
当期利益金	0		
合 計	17,854,212,113	合 計	17,854,212,113

## ○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、総平均法による原価法。
2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 21,967,741円。
3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。  
上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。  
ただし、上記に該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。
4. 退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
5. 責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第1項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
6. 消費税の会計処理方法は税込方式。